

令和2年度 国東市資金調達・運用実績報告書

1 金利の動向	
(1) 日銀の異次元金融緩和政策以降の金利状況	1
(2) 新型コロナパンデミックによる金利状況	1
2 短期資金調達	
(1) 令和2年度の戦略	2
(2) 短期資金調達の実績	2
(3) 外部資金調達の推移	4
3 資金運用	
(1) 令和2年度の戦略	5
(2) 安全な資金運用の取り組み	6
(3) 資金運用収入の実績	7
(4) 資金運用収入の推移	10
4 長期資金調達	
(1) 令和2年度の戦略	11
(2) 長期資金調達の実績	11
(3) 長期資金調達の推移	13

1 金利の動向

(1) 日銀の異次元金融緩和政策以降の金利状況

① 平成 25 年 4 月、日本銀行の異次元の量的・質的金融政策

- ・目標：2 年以内に物価上昇率 2%
- ・量的緩和＝国債の巨額買入、質的＝株式投資信託等の巨額買入

② 平成 28 年、長短金利操作政策

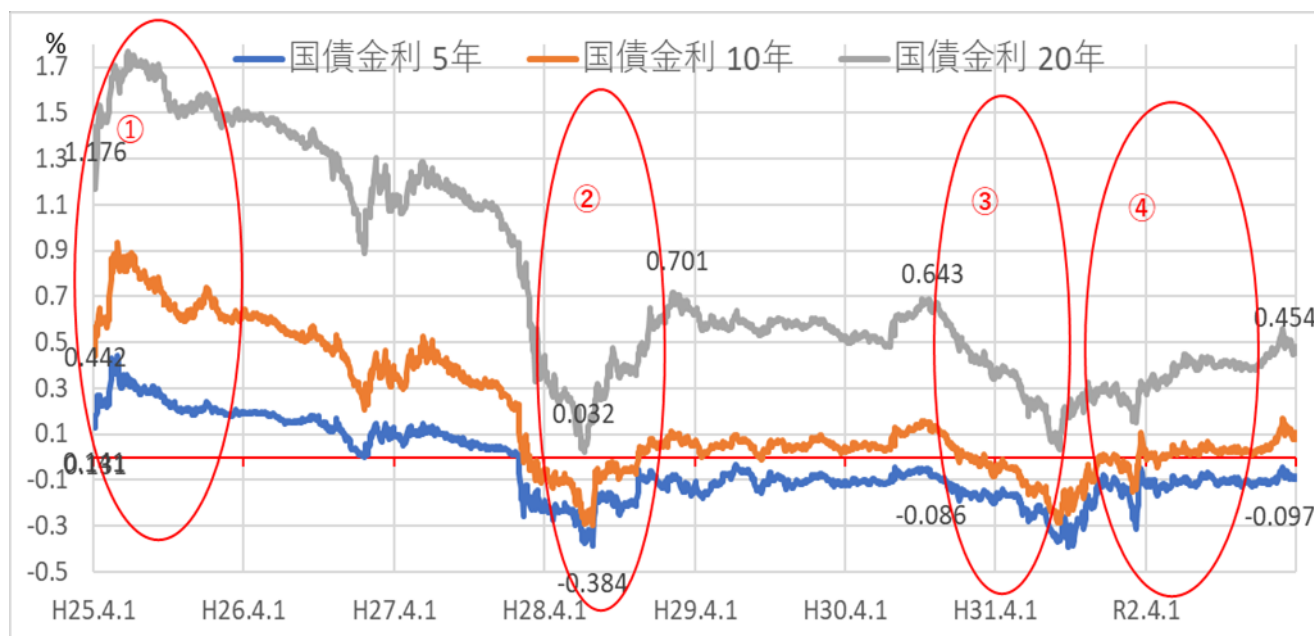
- ・マイナス金利政策（日銀当座預金の一部マイナス 0.1%）
- ・イールドカーブコントロール：10 年国債金利 0% 程度

③ 平成 31 年、米中貿易戦争による景気後退⇒株価下落と金利低下

④ 令和 2 年：コロナパンデミック⇒世界的経済収縮、株価下落と金利低下

- ・3 月：オイル価格下落、4 月 20 日：オイル 1 バレルー 37 ドル
- ・3 月：日経平均 16 千円(−31%),ダウ平均 18 千ドル (−30%)
- ・3 月 9 日：国債 10 年−0.141%、国債 20 年 0.149%

図 1 異次元の金融緩和以後の国債金利の動向



(2) 新型コロナパンデミックによる金利状況

① コロナ対策のため米国及び EU 金融緩和政策等による世界的低金利

② 令和 3 年 3 月：日銀政策点検期待による金利上昇と失望による金利低下

③ 国東市の資金調達・運用に係る国債金利

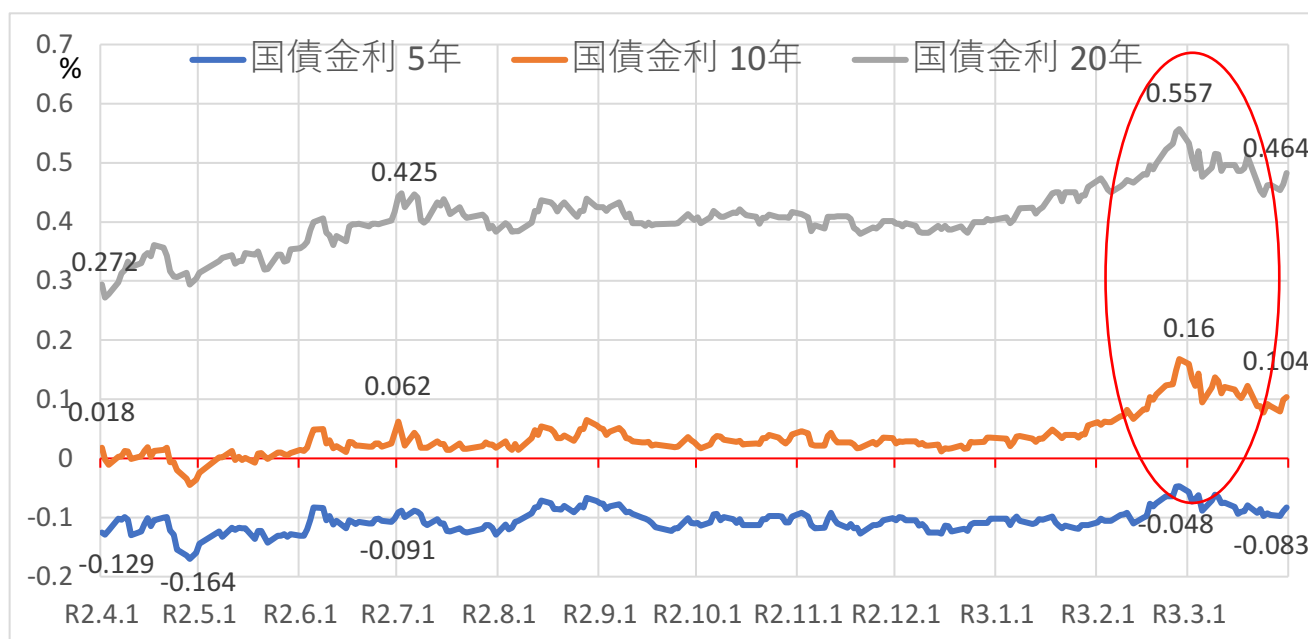
ア 長期運用：償還期間に対応する国債金利

イ 長期資金調達：定時償還のため平均償還年限に対応する国債金利

表1 償還期間に対応する平均償還年限（据置期間なし）

償還期間	5年	10年	15年	20年	30年
平均償還年限	2.75年	5.25年	7.5年	10.25年	15.25年

図2 令和2年度 国債金利の動向



2 短期資金調達

(1) 令和2年度の戦略

① 一般会計・特別会計の歳計現金	② 基金、市公営企業の業務に係る現金
ア 預金保管：決済性預金が基本 イ 債券保有上限額 = 歳計現金平均残高の 1/2 以内：14 億円以内 ウ 基金繰入予算の早期執行 エ 外部資金調達 債券売現先取引 オ 内部資金調達 基金繰替え運用	ア 一括運用による短期資金調達 ・ 預金保有額 60 億円以上：一括運用 基金平均残高の 1/2 以上 ⇒ 基金取り崩し、市公営企業・農業公社資金運用受託金返還に対し、預金を共同使用 イ 地方公営企業の業務に係る預金 ・ 決済性預金が基本

(2) 短期資金調達の実績

① 一般会計・特別会計の歳計現金

ア 決済性預金による預金保管

イ 債券保有最大額：歳計現金平均残高の 1/2 以内

債券 796,012,000 円 < 14 億円 (= 令和元年度平均残高 2,885 百万円 × 1/2)

ウ基金繰入予算の早期執行

表2 財政調整基金及びふるさと応援基金の繰入予算早期執行 単位：千円

	予算額				基金繰入金の早期執行			
	当初予算	9月補正まで	最終補正まで	年度末予算	R2.5.29	R2.8.28	R2.10.20	計
財政調整基金繰入金	1,698,027	▲ 489,491	▲ 857,355	351,181	—	500,000	500,000	1,000,000
ふるさと応援基金繰入金	700,000	183,752	▲ 148,752	735,000	30,000	500,000	—	530,000

エ 外部資金調達

- ・ 国債売り現先取引：マイナス金利又は0金利による短期資金調達
- ・ 支払利息－105,720円：歳計現金運用収入として受入

表3 国債売り現先取引による資金調達

借入期間	借入日数	借入額(円)	支払利息(円)	借入利率	借入先
R2.4.10～R2.5.29	49	675,382,638	-18,134	-0.02%	A証券会社
R2.4.16～R2.5.14	28	1,986,546,364	0	0.00%	B証券会社
R2.5.14～R2.6.4	21	1,993,103,987	0	0.00%	B証券会社
R2.5.29～R2.6.26	28	677,304,466	-10,391	-0.02%	A証券会社
R2.10.21～R2.11.18	28	672,982,385	-10,325	-0.02%	A証券会社
R2.11.18～R2.12.16	28	673,918,649	-10,339	-0.02%	A証券会社
R2.12.16～R3.1.20	35	675,262,843	-12,950	-0.02%	A証券会社
R3.1.20～R3.2.24	35	675,356,634	-12,952	-0.02%	A証券会社
R3.2.24～R3.3.24	28	669,275,120	-10,269	-0.02%	A証券会社
R3.3.12～R3.4.16	35	1,415,432,925	0	0.00%	B証券会社
R3.3.24～R3.5.19	56	663,493,160	-20,360	-0.02%	A証券会社
計	371	10,778,059,171	-105,720		

オ 内部資金調達

- ・ 基金繰替運用
- ・ 調達金額 8億円
- ・ 調達期間 令和3年3月29日～4月9日(11日間)
- ・ 利子482円：利率(大分銀行の定期預金利率0.002%)

※令和3年6月30日国東市資金リスクマネジメント条例施行規則一部改正
基金繰替運用に対する付利の規定削除

②基金、市公営企業の短期資金調達

ア基金一括運用による短期資金調達

預金保有最低額8,818,861,603円>60億円＝一括運用基金の預金最低保有額
⇒基金取崩し及び地方公営企業・農業公社運用受託資金返還に対する財源

イ公営企業の業務に係る現金

決済性預金による保有が基本、市民病院資金の一部を定期預金保有
ウ一般会計繰出金の早期執行

表4 一般会計繰出金の早期執行 (単位：千円)

公共下水道事業への一般会計繰出金	予算額			早期執行
	当初予算	補正予算	年度末	2020/9/8
	348,328	6,656	354,984	243,000

(3) 外部資金調達の変遷 (債券売り現先取引)

平成28年度から0金利調達、平成29年度からマイナス金利調達が可能になった。

表5 債券売り現先取引による一時借入推移 (単位：円)

借入期間	借入額	支払利息	調達利率	借入期間	借入額	支払利息	調達利率
平成25年度				平成26年度			
4/1~4/10	200,725,382	5,444	0.11%	5/15~5/28	600,027,952	23,508	0.11%
4/22~4/24	451,886,054	2,723	0.11%	2/26~3/16	600,327,305	32,566	0.11%
8/13~8/21	300,020,246	7,234	0.11%	3/16~4/8	2,200,623,853	152,539	0.11%
11/19~11/27	300,021,757	7,234	0.11%				
3/24~4/2	1,000,022,251	24,658	0.10%				
計	2,252,675,690	47,293		計	3,400,979,110	208,613	
平成27年度				平成28年度			
5/19~5/26	1,000,013,926	21,097	0.11%	4/6~4/27	1,200,012,161	59,856	0.05%
10/27~11/6	311,796,380	8,542	0.10%	4/27~5/13	1,200,008,609	26,303	0.11%
12/21~12/28	200,052,521	4,221	0.11%	3/15~4/10	1,148,051,410	0	0.00%
2/16~3/15	1,000,026,494	46,029	0.06%	3/22~4/10	677,924,617	0	0.00%
2/16~5/13	530,974,043	25,313	0.02%	3/29~4/12	600,021,334	0	0.00%
2/23~3/24	500,031,170	24,659	0.060%				
3/2~4/11	1,200,010,437	62,850	0.045-0.05%				
3/15~4/6	1,000,019,560	45,184	0.05-0.11%				
3/24~4/6	1,400,048,042	16,457	0.01-0.11%				
計	7,142,972,573	254,352		計	4,826,018,131	86,159	
平成29年度				平成30年度			
4/19~5/2	600,036,527	0	0.00%	4/18~5/29	680,560,851	-15,289	-0.02%
5/2~5/16	600,024,687	0	0.00%	10/17~11/14	664,803,917	-10,200	-0.02%
5/16~5/29	600,045,893	0	0.00%	2/13~3/13	555,643,334	-8,525	-0.02%
3/14~4/18	681,346,806	-13,067	-0.02%	2/18~4/12	683,670,371	-19,855	-0.02%
3/22~4/18	1,005,096,492	0	0.00%	3/13~4/12	1,685,908,071	0	0.00%
				3/28~4/25	330,090,709	-2,532	-0.01%
計	3,486,550,405	-13,067		計	4,600,677,253	-56,401	

借入期間	借入額	支払利息	調達利率	借入期間	借入額	支払利息	調達利率
令和元年度							
4/12～5/15	796,508,760	0	0.00%	10/31～11/28	690,781,706	-10,598	-0.02%
4/12～5/29	685,159,504	-17,646	-0.02%	11/28～1/16	688,121,589	-18,476	-0.02%
4/25～5/29	328,526,731	0	0.00%	12/24～1/29	903,680,930	0	0.00%
5/15～6/11	797,148,264	0	0.00%	1/16～2/14	684,617,434	-10,880	-0.02%
5/29～6/26	688,632,521	-10,566	-0.02%	1/29～2/28	907,962,311	0	0.00%
8/23～9/30	342,162,504	0	0.00%	2/14～3/13	688,815,897	-10,568	-0.02%
8/23～9/30	706,383,927	-14,708	-0.02%	2/28～4/16	2,036,370,134	0	0.00%
9/30～10/31	699,493,930	-11,882	-0.02%	3/13～4/10	685,451,748	-10,517	-0.02%
9/30～10/31	338,316,774	-2,873	-0.01%				
10/23～11/22	805,016,093	-6,616	-0.01%	計	13,473,150,757	-125,330	
令和2年度							
4/10～5/29	675,382,638	-18,134	-0.02%	12/16～1/20	675,262,843	-12,950	-0.02%
4/16～5/14	1,986,546,364	0	0.00%	1/20～2/24	675,356,634	-12,952	-0.02%
5/14～6/4	1,993,103,987	0	0.00%	2/24～3/24	669,275,120	-10,269	0.00%
5/29～6/26	677,304,466	-10,391	-0.02%	3/12～4/16	1,415,432,925	0	0.00%
10/21～11/18	672,982,385	-10,325	-0.02%	3/24～5/19	663,493,160	-20,360	-0.02%
11/18～12/16	673,918,649	-10,339	-0.02%	計	10,778,059,171	-105,720	

3 資金運用

(1) 令和2年度の戦略

① 取引先の安全性検証	②ペイオフ対策のため預金預入制限
ア取引銀行（国内業務のみ）の財務健全性指標 ・自己資本比率：4%以上 ・不良債権比率：10%以内 ・投資格付：トリプル B 格以上 ・株価の推移 イ取引証券会社：自己資本規制比率140%以上	ア利子付預金の相殺枠：1千万円＋金融機関の借入額 イ利子付預金の信用枠：ア「財務健全性指標」を満たす場合、20億円 ウ取引先の安全性検証
③運用できる商品	④令和2年度購入債券
ア外貨建てを除く商品 イ預金 ウ満期まで概ね30年以内の債券 国債、政府保証債、財政投融资機関債、満期一括償還地方債、定時償還地方債、地方公共団体金融機構債	ア 国債 ・流動性が高く、売り現先取引に使用 ・残存期間15～25年債券が購入の基本 ・30年国債：上限5億円 イ 定時償還地方債 ウ 国際開発機構債：1億円

⑤債券の売買手続	⑥基金の廃止検討
ア 債券購入 証券会社との相対取引 イ 債券売却 ・国債 保管証券会社との相対取引 ・他の債券 証券会社提示価格による引き合い	ア 基金の廃止事由 ・遊休化している基金 ・分けて資金管理する理由の欠如 イ 効果 ・資金の有効活用 ・管理事務の軽減

(2) 安全な資金運用の取り組み

① 預金先の財務健全性検証とペイオフ対策

監査委員が例月出納検査時に検証

表6 銀行等の財務指標及び利子付き預金預入制限の遵守状況

取引先金融機関	信用枠	令和元年度決算(令和2年3月31日)			預金制限の遵守	
		自己資本比率4%以上	不良債権比率10%以内	投資適格BBB以上	相殺枠以内の利子付預金	信用枠以内の利子付き預金
A金融機関	20億円	10.01%	2.52%	A+	○	○
B金融機関	20億円	8.46%	4.10%	BBB-	○	○
C金融機関	20億円	9.15%	3.09%	—	○	○
D金融機関	20億円	8.20%	0.46%	—	○	○
E金融機関	20億円	9.02%	3.34%	—	○	○
F金融機関	なし	12.15%	18.59%	—	○	

(注)「—」：投資格付けの取得なし

②証券会社の財務健全性検証

自己資本規制比率 120%未満：金融庁の業務改善命令 100%未満：業務停止

表7 証券会社の財務健全性指標：令和2年10月数値

取引先証券会社	自己資本規制比率	日本格付研究所	格付け投資情報センター	Moody's Japan	スタンダード&プアーズ	フィッチレーティグス
A証券グループ本社	351.0%	A+	A	A3	A-	A-
B証券ホールディングス	251.4%	AA-	A+	A3	A-	A-
Cファイナンシャルグループ	329.0%	AA	AA-	A1	A	—
Dファイナンシャルグループ	399.3%	AA	AA-	A1	A	—
Eファイナンシャルグループ	367.4%	BBB+	BBB+	—	—	—
Fファイナンシャルグループ	357.9%	BBB+	—	—	—	—

③運用商品の安全性検証

表8 資金区分ごとの運用商品一覧表

資金区分		令和2年度資金運用・保管商品					その他の運用 又は保管商品
		決済性預金	利子付き預金	日本国債他 公共債	AA各付け以 上の財政投 融資機関債	社債、株式、外 貨建て商品、為 替連動仕組債	
歳計現金・歳入歳出外 現金		○	—	○	○	—	—
一括運用基金		○	○	○	○	—	—
公営 企業	水道事業	○	—	—	—	—	一般会計長期 運用委託金
	下水道事業	○	—	—	—	—	一般会計長期 運用委託金
	市民病院事業	○	○	—	—	—	一般会計長期 運用委託金
	工業用水道事業	○	—	—	—	—	一般会計長期 運用委託金
定額 運用 基金	国民健康保険高額 療養貸付基金	—	○	—	—	—	—
	一般旅券発給等証 紙等購買基金	○	—	—	—	—	収入印紙

(注1) 公営企業余裕資金は長期運用委託金として一般会計において一括運用

(注2) 国民健康保険高額療養貸付基金：遊休化のため、令和3年3月廃止

(3)資金運用収入の実績

① 令和2年度資金運用収入

表9 令和2年度 資金区分別・商品別の運用収入 (単位：円、%)

		歳計現金等	基金	計	
運用 収入	預金	0	4,717,634	4,717,634	
	債券	利息	9,092,469	71,447,406	80,539,875
		売却益	2,216,280	28,737,646	30,953,926
		計	11,308,749	100,185,052	111,493,801
	A 合計(円)		11,308,749	104,902,686	116,211,435
	利回り(%) A/B		0.30%	0.69%	0.61%
B 平均残高(百万円)		3,801百万円	15,158百万円	18,958百万円	

②令和2年度債券取引

ア 債券購入

- ・購入債券 国際協力開発機構(JICA)債、20年国債、30年国債
- ・購入手続 証券会社との相対取引
- ・購入債券 11件額面11億円、内年度内売却債券8件額面8億円

市場金利低下局面の含み益実現及び金利上昇(=価格低下)リスク回避の売却

図3 債券価格算定式

$$\text{債券価格} = \frac{100\text{円} + \text{債券表面利率}(\%) \times \text{残存年数}}{100\text{円} + \text{債券市場利回り}(\%) \times \text{残存年数}} \times 100$$

※額面=100円とした場合

表10 令和2年度 資金区分別債券購入一覧表

	銘柄	購入日	額面 (億円)	債券価格 (円)	利率	利回り	償還 期日	購入先	売却日
歳計 現金	1 56回20年国際協 力開発機構債	R2.9.28	1億円	100,000,000	0.459%	0.459%	R22.9.20	A証券会社	—
	小計		1億円	100,000,000					
一括 運用 基金	2 156回20年国債	R2.4.17	1億円	101,906,000	0.400%	0.275%	R18.3.20	A証券会社	R2.4.28
	3 51回30年国債	R2.6.2	1億円	96,278,000	0.300%	0.460%	R28.6.20	A証券会社	—
	4 156回20年国債	R2.6.23	1億円	101,885,000	0.400%	0.275%	R18.3.20	B証券会社	R2.9.28
	5 165回20年国債	R2.8.18	1億円	102,175,000	0.500%	0.370%	R20.6.20	B証券会社	R2.9.18
	6 167回20年国債	R2.9.1	1億円	101,705,000	0.500%	0.400%	R20.12.20	C証券会社	R2.9.18
	7 68回30年国債	R2.11.30	1億円	98,875,000	0.600%	0.645%	R32.9.20	C証券会社	R2.12.14
	8 68回30年国債	R3.1.6	1億円	99,001,000	0.600%	0.640%	R32.9.20	C証券会社	R3.3.16
	9 174回20年国債	R3.1.21	1億円	99,276,000	0.400%	0.440%	R22.9.20	B証券会社	R3.3.26
	10 174回20年国債	R3.1.21	1億円	99,366,000	0.400%	0.435%	R22.9.20	C証券会社	—
	11 175回20年国債	R3.2.2	1億円	100,912,000	0.400%	0.450%	R22.12.20	D証券会社	R3.3.26
	小計			10億円	1,001,379,000				
合計			11億円	1,101,379,000					

(注) NO1:56回20年国際協力開発機構(JICA)債はSDGs債

イ 債券売却

- ・国債売却 債券保管証券会社との相対取引
- ・国債以外の債券 証券会社5社による引き合いで最高価格提示会社に売却
- ・債券含み益実現及び金利上昇(=価格低下)リスク回避の売却

表11 令和2年度 資金区分別債券売却一覧表 (単位:円)

	銘柄	売却日	A売却額	C=A-B 売却益	D利回り	所有期 間	売却手続
		満期日	B簿価	「C売却益」対 「D利回り」倍率	E受取利 子合計	所有期 間利回り	取引先
歳計 現金	1 埼玉県第1 回25年定時 償還債	R2.12.14	94,216,280	2,216,280	0.557%	808日	引き合い
		R25.9.28	92,000,000	4.33倍	1,134,488	1.51%	A証券会社

	銘柄	売却日	A売却額	C=A-B 売却益	D利回り	所有期間	売却手続	
		満期日	B簿価	「C売却益」対 「D利回り」倍率	E受取利 子合計	所有期 間利回り	取引先	
一括運用基金	2	156回20年 国債	R2.4.28	102,764,000	827,316	0.275%	11日	相対取引
			R18.3.28	101,936,684	3.01倍	12,055	—	A証券会社
	3	165回20年 国債	R2.9.18	102,592,000	336,179	0.370%	31日	相対取引
			R20.6.20	102,255,821	0.91倍	42,466	—	B証券会社
	4	167回20年 国債	R2.9.18	102,310,000	505,000	0.400%	17日	相対取引
			R20.12.20	101,805,000	1.26倍	23,288	—	C証券会社
	5	156回20年 国債	R2.9.28	102,158,000	273,000	0.275%	97日	相対取引
			R18.3.28	101,885,000	0.99倍	106,301	1.40%	B証券会社
	6	163回20年 国債	R2.11.10	104,711,000	5,226,000	0.630%	775日	相対取引
			R19.12.20	99,485,000	8.30倍	1,273,973	3.08%	A証券会社
	7	H30第1回 大分県20年 定時償還債	R2.12.9	202,822,000	2,822,000	0.380%	876日	引き合い
			R20.7.26	200,000,000	3.71倍	1,824,000	0.97%	D証券会社
	8	H30第6回 北海道30年 定時償還債	R2.12.14	98,156,670	3,226,670	0.676%	903日	引き合い
			R30.6.25	94,930,000	4.87倍	1,672,405	1.98%	D証券会社
	9	H30第2回 福井県30年 定時償還債	R2.12.14	103,935,000	3,935,000	0.679%	868日	引き合い
			R30.7.20	100,000,000	5.80倍	1,614,718	2.33%	D証券会社
	10	68回30年 国債	R2.12.14	99,622,000	630,288	0.645%	14日	相対取引
			R32.9.20	98,991,712	0.98倍	23,014	—	C証券会社
	11	10回30年 国債	R3.3.9	110,507,000	11,039,000	1.135%	2,309日	相対取引
			R12.3.20	99,468,000	9.73倍	6,958,630	2.86%	B証券会社
12	68回30年 国債	R3.3.16	98,884,000	-294,534	0.640%	69日	相対取引	
		R32.9.20	99,178,534	-0.46倍	113,425	—	C証券会社	
13	175回20年 国債	R3.3.26	101,089,000	116,727	0.45%	52日	相対取引	
		R22.12.20	100,972,273	0.26倍	71,233	—	D証券会社	
14	174回20年 国債	R3.3.26	99,371,000	95,000	0.440%	64日	相対取引	
		R22.9.20	99,276,000	0.22倍	70,137	—	B証券会社	
	小計		売却益	28,737,646				
	合計		売却益	30,953,926				

(4) 資金運用収入の推移

図4 資金運用収入の推移

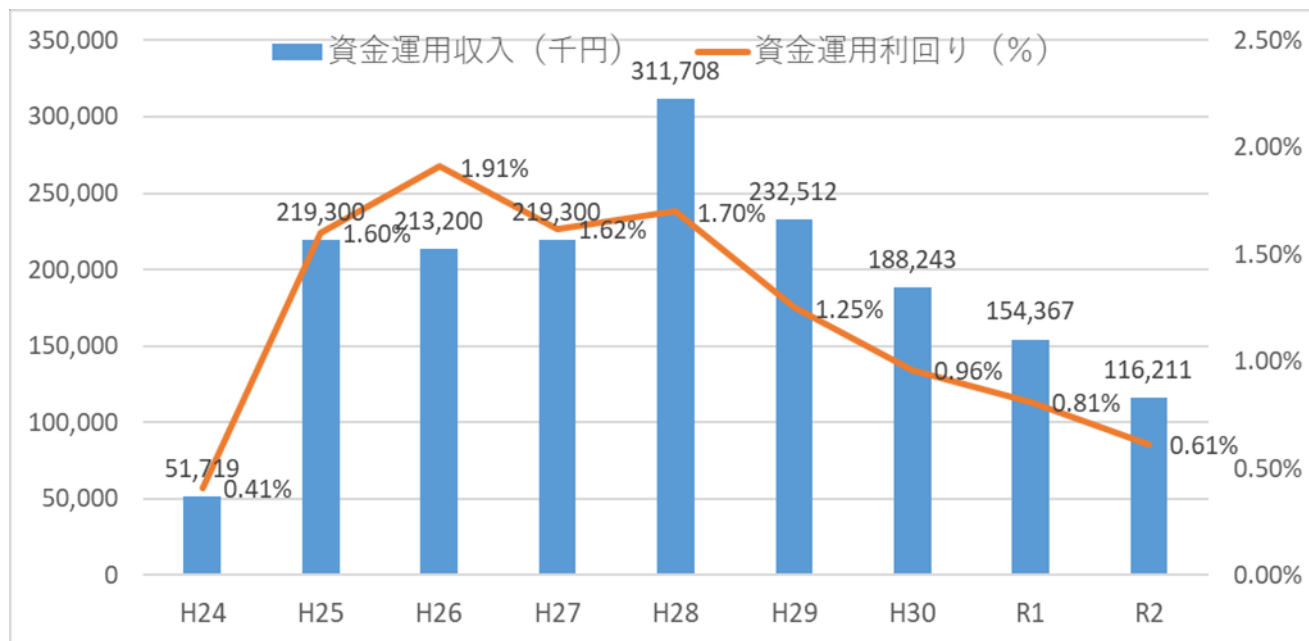


表12 年度別資金運用収入内訳 (単位: 円)

	平均残高	運用収入	運用利回り	平均残高	運用収入	運用利回り
	平成25年度			平成26年度		
歳計現金等	2,451,999,982	1,777,246	0.072%	2,600,648,433	31,290,547	1.203%
基金	11,099,005,882	217,523,158	1.960%	11,674,545,478	181,915,215	1.558%
計	13,551,005,864	219,300,404	1.618%	14,275,193,911	213,205,762	1.494%
	平成27年度			平成28年度		
歳計現金等	2,449,148,125	44,844,203	1.831%	3,301,573,103	13,476,310	0.408%
基金	13,157,008,505	252,854,659	1.922%	14,998,795,136	298,231,391	1.988%
計	15,606,156,630	297,698,862	1.908%	18,300,368,239	311,707,701	1.703%
	平成29年度			平成30年度		
歳計現金等	3,112,136,734	26,567,575	0.854%	2,831,946,007	35,544,680	1.255%
基金	16,513,336,431	205,944,852	1.247%	16,717,420,002	152,698,006	0.913%
計	19,625,473,165	232,512,427	1.185%	19,549,366,009	188,242,686	0.963%
	令和元年度			令和2年度		
歳計現金等	2,866,292,568	15,058,517	0.525%	3,800,840,491	11,308,749	0.298%
基金	16,120,496,313	139,308,861	0.864%	15,157,623,176	104,902,686	0.692%
計	18,986,788,881	154,367,378	0.813%	18,958,463,667	116,211,435	0.613%

表13 直近3年間通算資金運用収入 (単位: 円)

	平成30年度～令和2年度通算		
歳計現金等	9,499,079,066	61,911,946	0.652%
基金	47,995,539,491	396,909,553	0.827%
計	57,494,618,557	458,821,499	0.798%

4 長期資金調達

(1) 令和2年度の戦略

<p>(1) 長期資金調達の原則</p> <p>① 支払利子最小化 ②債務早期償還 ③安定的な資金調達</p> <p>(2)一般的な方法</p> <p>①据置期間撤廃</p> <p>②元金均等償還</p> <p>③財政収支が許す範囲で償還期間の短期化</p> <p>④金利シミュレーションの実施</p> <p>金利変動、金利見直し期間等による利子負担推計を比較した、有利な借入方式の検討</p> <p>(3)民間資金における方法</p> <p>① 繰り上げ償還の検討</p> <p>②金利見直し時における市場利回りの反映</p>
--

(2) 長期資金調達の実績

① 令和2年度資金調達方法

ア 償還年限短期化の取り組み

- ・据置期間の撤廃及び元金均等返済の選択により支払利子の軽減及び償還年限の短期化を図った。
- ・借入方式選択のために金利シミュレーションを行い、利子負担軽減の検討を行った。

表 14 各会計における償還年限短期化の取り組み

	会計	据置期間 の撤廃	元金均等 返済 の選択	償還期間 の短期化	金利 シミュレーション による検討
償還年限 短期化	一般会計	○	○	○	○
	公共下水道事業特別会計	○	○	○	○
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	○	○	○	○
	水道事業特別会計	○	○	○	○
	市民病院事業特別会計	○	○	○	○

イ 民間資金の取り組み

- ・ 公的資金での調達を基本とし、一部は地域金融機関より調達した。
- ・ 令和 2 年度は、一般会計「合併特例債」において民間資金を活用した。
- ・ 償還期間 10 年借入のため、長期プライムレートによる高い見直し金利より、固定金利借入の方が有利であると判断した。

表 15 各会計における民間資金の借入状況

民間資金	会計	借入の有無	利率見直しの有無	見直し時の条件
	一般会計		有	無
公共下水道事業特別会計		無	無	無
特定環境保全公共下水道事業特別会計		無	無	無
水道事業特別会計		無	無	無
市民病院事業特別会計		無	無	無

ウ 繰上償還の取り組み

表 16 各会計における繰上償還の状況

繰上償還	会計	繰上償還の有無	繰上償還額	将来利子の削減額	繰上償還した市債
	一般会計		有	861百万円	26百万円
公共下水道事業特別会計		無	—	—	—
特定環境保全公共下水道事業特別会計		無	—	—	—
水道事業特別会計		無	—	—	—
市民病院事業特別会計		無	—	—	—

② 令和 2 年度長期資金調達

ア 借入実績

- ・ 地方交付税措置のある過疎債や合併特例債を中心に調達した。
- ・ 銀行等引受資金に比べ、公的資金（財政融資資金・地方公共団体金融機構資金）は金利が低い。
- ・ 過疎債（財政融資資金）は、令和元年度資金までは固定金利だったが、令和 2 年度資金から利率見直し方式に変更した。

表 17 令和 2 年度借入実績 (単位：千円)

会計	起債区分	資金区分	借入額	借入利率	償還年数	金利方式
一般会計			2,375,693	0.020～0.250%	10～20年	
学校教育施設等整備事業債	財政融資資金		9,900	0.080%	12年	固定
現年発生補助災害復旧事業債	財政融資資金		1,600	0.020%	10年	固定
	財政融資資金		4,600	0.020%	10年	固定
減収補てん債	財政融資資金		50,345	0.020%	10年	10年毎見直し
緊急自然災害防止対策債	地方公共団体金融機構資金		4,000	0.020%	10年	固定
	地方公共団体金融機構資金		29,100	0.020%	10年	固定
旧合併特例事業債	銀行等引受資金		21,600	0.250%	10年	固定
	銀行等引受資金		116,600	0.250%	10年	固定
	銀行等引受資金		226,100	0.195%	10年	固定
過疎対策債	財政融資資金		118,600	0.080%	12年	固定
	財政融資資金		155,100	0.080%	12年	固定
	財政融資資金		26,400	0.080%	12年	固定
	財政融資資金		257,700	0.030%	12年	10年毎見直し
	財政融資資金		140,000	0.020%	10年	10年毎見直し
	財政融資資金		93,000	0.020%	10年	固定
	地方公共団体金融機構資金		766,500	0.050%	20年	10年毎見直し
臨時財政対策債	財政融資資金		354,548	0.090%	20年	10年毎見直し
公共下水道事業特別会計			20,400	0.04%	10年	
下水道事業債	財政融資資金		10,300	0.040%	10年	10年毎見直し
過疎対策債	財政融資資金		10,100	0.040%	10年	10年毎見直し
特定環境保全公共下水道事業特別会計			77,600	0.04%	10年	
下水道事業債	財政融資資金		39,300	0.040%	10年	10年毎見直し
過疎対策債	財政融資資金		38,300	0.040%	10年	10年毎見直し
水道事業特別会計			112,900	0.200～0.500%	15～30年	
水道事業債	財政融資資金		29,100	0.200%	15年	固定
	財政融資資金		83,800	0.500%	30年	固定
市民病院事業特別会計			41,200	0.003%	5年	
病院事業債	財政融資資金		20,600	0.003%	5年	固定
過疎対策債	財政融資資金		20,600	0.003%	5年	固定
合計			2,627,793	0.003～0.500%	5～30年	

(3) 長期資金調達の推移

① 借入実績の推移 (直近 5 年間)

- ・借入額は平成 30 年度までは 20 億円未満であったが、令和元年度約 40 億円、令和 2 年度約 26 億円と増加している。

表 18 会計別借入実績の推移 (単位：千円)

年度	会計区分	借入額	将来に渡る 利子	利子負担率	借入利率(%)	償還年数
H28	一般会計	1,489,367	15,530	1.0%	0.010 ~ 0.360	6 ~ 20
	公共下水道事業特別会計	7,900	31	0.4%	0.010 ~ 0.090	12 ~ 15
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	12,600	51	0.4%	0.010 ~ 0.090	12 ~ 15
	市民病院事業特別会計	44,500	12	0.0%	0.010 ~ 0.100	5 ~ 5
	水道事業特別会計	29,100	2,123	7.3%	0.600 ~ 0.600	30 ~ 30
	合計	1,583,467	17,747	1.1%	0.010 ~ 0.600	5 ~ 30
H29	一般会計	1,603,119	7,090	0.4%	0.010 ~ 0.325	6 ~ 20
	公共下水道事業特別会計	74,500	306	0.4%	0.010 ~ 0.300	10 ~ 15
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	49,400	235	0.5%	0.010 ~ 0.300	10 ~ 15
	市民病院事業特別会計	51,900	14	0.0%	0.010 ~ 0.100	5 ~ 5
	水道事業特別会計	58,500	4,442	7.6%	0.500 ~ 0.500	30 ~ 30
	合計	1,837,419	12,087	0.7%	0.010 ~ 0.500	5 ~ 30
H30	一般会計	1,819,733	8,753	0.5%	0.004 ~ 0.290	10 ~ 20
	公共下水道事業特別会計	6,300	33	0.5%	0.020 ~ 0.290	10 ~ 15
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	32,600	130	0.4%	0.020 ~ 0.290	10 ~ 15
	市民病院事業特別会計	48,500	13	0.0%	0.010 ~ 0.100	5 ~ 5
	水道事業特別会計	10,000	7	0.1%	0.010 ~ 0.100	13 ~ 13
	合計	1,917,133	8,936	0.5%	0.004 ~ 0.290	5 ~ 20
R1	一般会計	3,241,043	15,973	0.5%	0.003 ~ 0.245	10 ~ 20
	公共下水道事業特別会計	8,000	112	1.4%	0.020 ~ 0.285	9 ~ 15
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	58,200	306	0.5%	0.005 ~ 0.285	9 ~ 15
	市民病院事業特別会計	648,200	35	0.0%	0.002 ~ 0.002	5 ~ 5
	水道事業特別会計	23,300	214	0.9%	0.090 ~ 0.090	20 ~ 20
	合計	3,978,743	16,640	0.4%	0.002 ~ 0.285	5 ~ 20
R2	一般会計	2,375,693	19,282	0.8%	0.020 ~ 0.250	10 ~ 20
	公共下水道事業特別会計	20,400	46	0.2%	0.040 ~ 0.040	10 ~ 10
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	77,600	177	0.2%	0.040 ~ 0.040	10 ~ 10
	市民病院事業特別会計	41,200	3	0.0%	0.003 ~ 0.003	5 ~ 5
	水道事業特別会計	112,900	6,811	6.0%	0.200 ~ 0.500	15 ~ 30
	合計	2,627,793	26,319	1.0%	0.003 ~ 0.500	5 ~ 30

(注1) 利子負担率：借入額に対する利子の割合

(注2) 金利見直し方式で見直し時期未到来の借入は当初借入利率で利子計算

② 債務残高に対する利子負担の推移 (直近5年間)

- ・令和2年度末の市債残高は前年度末に比べ、約14億円減少した。
- ・債務残高に対する利子割合は平成28年度末6.7%から令和2年度末3.4%へ、大きく低減している。

表 19 債務残高に対する利子割合 (単位：千円)

年度	会計区分	年度末残高	将来に渡る利子	利子負担率
H28	一般会計	22,448,600	889,442	4.0%
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	800	55	6.9%
	介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)	40,361	716	1.8%
	公共下水道事業特別会計	1,210,105	169,481	14.0%
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	3,155,140	448,755	14.2%
	農業集落排水事業特別会計	201,803	29,440	14.6%
	浄化槽設置事業特別会計	14,120	3,086	21.9%
	市民病院事業特別会計	3,765,681	210,370	5.6%
	水道事業特別会計	1,708,424	421,108	24.6%
	合計	32,545,034	2,172,453	6.7%
H29	一般会計	20,462,292	636,095	3.1%
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	544	26	4.8%
	公共下水道事業特別会計	1,169,089	145,343	12.4%
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	2,897,764	381,221	13.2%
	農業集落排水事業特別会計	185,820	25,747	13.9%
	浄化槽設置事業特別会計	13,492	2,785	20.6%
	市民病院事業特別会計	3,567,608	360,430	10.1%
	水道事業特別会計	1,600,477	181,432	11.3%
合計	29,897,086	1,733,079	5.8%	
H30	一般会計	19,243,667	476,616	2.5%
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	277	8	2.9%
	公共下水道事業特別会計	1,059,661	123,109	11.6%
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	2,652,995	319,957	12.1%
	農業集落排水事業特別会計	171,551	22,327	13.0%
	市民病院事業特別会計	3,350,980	151,716	4.5%
	水道事業特別会計	1,441,749	311,616	21.6%
	合計	27,920,880	1,405,349	5.0%
R1	一般会計	20,218,755	380,792	1.9%
	公共下水道事業特別会計	954,452	103,191	10.8%
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	2,426,360	265,321	10.9%
	農業集落排水事業特別会計	157,030	19,159	12.2%
	市民病院事業特別会計	3,725,736	267,587	7.2%
	水道事業特別会計	1,303,056	126,010	9.7%
	合計	28,785,389	1,162,060	4.0%
R2	一般会計	19,441,472	267,995	1.4%
	公共下水道事業特別会計	867,606	85,298	9.8%
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	2,226,838	216,917	9.7%
	農業集落排水事業特別会計	143,277	16,246	11.3%
	市民病院事業特別会計	3,379,791	226,939	6.7%
	水道事業特別会計	1,260,999	110,036	8.7%
合計	27,319,983	923,431	3.4%	

(注1) 利子負担率：借入額に対する利子の割合

(注2) 金利見直し方式で見直し時期未到来の借入は当初借入利率で利子計算

令和2年度

国東市資金調達及び資金運用
実績報告書の審査意見書

国東市監査委員



国監委第1221001号
令和3年12月21日

国東市長 三河明史様

国東市監査委員 中野茂

国東市監査委員 森正二

令和2年度国東市資金調達及び
資金運用実績報告書の審査意見について

「国東市監査基準」に準拠し、国東市資金リスクマネジメント条例第14条第2項の規定により、同条例第12条第3項に規定する報告書の審査を行ったので、その結果について別紙のとおり意見書を提出する。

目 次

令和2年度国東市資金調達及び資金運用実績報告書審査意見書

第1	審査の対象	・・・	1
第2	審査の期間	・・・	1
第3	審査の方法	・・・	1
第4	審査の結果	・・・	1
第5	実績の概要		
1.	資金運用収入の決算業績	・・・	2
2.	資金運用収入の推移と内訳	・・・	2
3.	債券価格算定の基本	・・・	4
4.	金利の状況		
(1)	国債金利の推移	・・・	5
5.	短期資金の調達		
(1)	年次戦略	・・・	6
(2)	歳計現金等の決算業績		
①	預金保管と債券保有額の制限	・・・	7
②	基金からの早期の繰入処理	・・・	7
③	外部資金調達	・・・	8
④	基金繰替え運用による内部資金調達	・・・	9
(3)	基金の調達実績	・・・	9
(4)	地方公営企業会計の調達実績	・・・	10
6.	資金運用の方法		
(1)	執行状況	・・・	10
(2)	ペイオフ対策の執行状況		
①	取引銀行等の経営健全性の検証 及び 利子付き預金可能額	・・・	11
②	取引証券会社の経営健全性の検証	・・・	12
(3)	運用商品の安全性の検証 及び 基金の見直し	・・・	12
(4)	債券について		
①	購入債券	・・・	12
②	売却債券	・・・	12
7.	長期資金の調達		
(1)	年次戦略	・・・	13
(2)	執行状況		
①	償還年限短期化の取り組み	・・・	13
②	民間資金からの借入状況	・・・	14
(3)	繰上げ償還の状況	・・・	14
(4)	借入の決算業績	・・・	14
(5)	長期資金調達の決算業績の推移		
①	借入実績の推移	・・・	14
②	債務残高に対する利子負担の推移	・・・	14
第6	むすび	・・・	15

令和2年度国東市資金調達及び 資金運用実績報告書の審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度 国東市資金調達及び資金運用実績報告書

第2 審査の期間

令和3年10月29日から令和3年12月20日まで

第3 審査の方法

審査に付された実績報告書（以下「実績報告書」という。）について、適正に資金調達及び資金運用が実行されたかを検証し、関係帳簿との照合による確認を行うとともに、内容について関係部署から説明を聴取し審査を行った。

なお、審査に当たっては、次の事項に主眼を置き実施した。

- (1) 国東市資金リスクマネジメント条例（以下「条例」という。）第12条第1項の規定により提出された「令和2年度国東市年次資金調達及び資金運用戦略」（以下「年次戦略」という。）が、条例及び国東市資金リスクマネジメント条例施行規則（以下「規則」という。）に沿って適正に作成されているか。
- (2) 活動状況と決算業績報告が、年次戦略に沿って適正に行われているか。

第4 審査の結果

年次戦略は、条例及び規則に沿って、適正に作成されていることを確認した。実績報告書に報告された活動状況及び決算業績は、年次戦略に沿って適正に執行されていることを確認した。

また、資金の調達状況及び運用状況については、年間を通じて例月出納検査の際に報告を受けており、内容は適正であると認め、審査の意見を次に述べる。

第5 実績の概要

1. 資金運用収入の決算業績

令和2年度の歳計現金等（一般会計、特別会計（公営企業特別会計を含む。））、歳計外現金）及び基金の運用収入額は、表1のとおり合計 116,211,435円となっている。内訳は、歳計現金等が 11,308,749円、基金が 104,902,686円であった。

表1 令和2年度 資金別・商品別の運用収入額 (単位：円)

運用収入	歳計現金等		基金	計
	預金	0		4,717,634
債券	利息	9,092,469	71,447,406	80,539,875
	売却益	2,216,280	28,737,646	30,953,926
	計	11,308,749	100,185,052	111,493,801
A	合計（円）	11,308,749	104,902,686	116,211,435
	利回り（%） A/B	0.30%	0.69%	0.61%
B	平均残高（百万円）	3,801 百万円	15,158 百万円	18,958 百万円

(実績報告書7p 表9より)

※平均残高・・・歳計現金等は、日々の残高の平均。

基金は、4月から翌年3月までの各月末残高を12で除したもの。

※利回り・・・運用収入÷平均残高

2. 資金運用収入の推移と内訳

平成24年度から令和2年度までの運用収入額の推移は図1のとおりである。平成24年10月から債券売却運用を始め、平成25年度は収入額が増加している。

図1 資金運用収入額の推移【平成24年度～令和2年度】



(実績報告書10p 図4より)

平成25年度から令和2年度までの資金別の収入額の内訳は表2のとおりである。
 平成24年度の運用収入額は 51,718,760円であったが、平成25年度からは4倍以上に増加し、令和2年度までの8年間での最高額は、平成28年度の311,707,701円であった。

表2 資金運用収入額の内訳【平成25年度～令和2年度】

資金	平均残高(円)	運用収入(円)	利回り(%)
平成 25 年度			
歳計現金等	2,451,999,982	1,777,246	0.072
基金	11,099,005,882	217,523,158	1.960
計	13,551,005,864	219,300,404	1.618
平成 26 年度			
歳計現金等	2,600,648,433	31,290,547	1.203
基金	11,674,545,478	181,915,215	1.558
計	14,275,193,911	213,205,762	1.494
平成 27 年度			
歳計現金等	2,449,148,125	44,844,203	1.831
基金	13,157,008,505	252,854,659	1.922
計	15,606,156,630	297,698,862	1.908
平成 28 年度			
歳計現金等	3,301,573,103	13,476,310	0.408
基金	14,998,795,136	298,231,391	1.988
計	18,300,368,239	311,707,701	1.703
平成 29 年度			
歳計現金等	3,112,136,734	26,567,575	0.854
基金	16,513,336,431	205,944,852	1.247
計	19,625,473,165	232,512,427	1.185
平成 30 年度			
歳計現金等	2,831,946,007	35,544,680	1.255
基金	16,717,420,002	152,698,006	0.913
計	19,549,366,009	188,242,686	0.963
令和 元 年度			
歳計現金等	2,866,292,568	15,058,517	0.525
基金	16,120,496,313	139,308,861	0.864
計	18,986,788,881	154,367,378	0.813
令和 2 年度			
歳計現金等	3,800,840,491	11,308,749	0.298
基金	15,157,623,176	104,902,686	0.692
計	18,958,463,667	116,211,435	0.613

(実績報告書10p 表12より)

平成30年度から令和2年度までの直近3年間の通算資金運用収入及び運用利回りは、表3のとおり 458,821,499円及び0.798%であった。低金利が継続する中で、4億5,000万円以上の運用収入となっている。

表3 直近3年間の通算資金運用収入及び利回り (単位：円)

平成30年度～令和2年度通算			
資金	平均残高(円)	運用収入(円)	利回り(%)
歳計現金等	9,499,079,066	61,911,946	0.652
基金	47,995,539,491	396,909,553	0.827
計	57,494,618,557	458,821,499	0.798

(実績報告書10p 表13より)

3. 債券価格算定の基本

金利状況の概要については後述するが、平成28年度に日銀によるマイナス金利政策が導入され、急激に金利が低下した。その後、新たな政策により持ち直す兆しが見えたが、依然市場利回りは低い状況が続いている。

図2が示すように、債券価格は債券の利率と市場利回りの関係で決定され、市場利回りが低下すれば債券価格は上昇し、市場利回りが上昇すれば債券価格は低下する関係にある。

したがって、保有する債券の利率は購入した時と変わらないため、市場利回りが低下すれば保有する債券価格は上がり、含み益が生じる。一方、購入する債券の利回りは低くなる。市場利回りが上昇すれば債券価格が下がり含み損が発生することがあるため、市場利回りの状況を見極めながらの運用であった。

図2 債券価格の算定式

$$\text{債券価格} = \frac{100\text{円} + \text{債券表面利率}(\%) \times \text{残存年数}}{100\text{円} + \text{債券市場利回り}(\%) \times \text{残存年数}} \times 100\text{円}$$

※ 額面=100円とした場合の算定
100円以外の場合は、債券表面利率を購入利回りに置き換えて算定

(実績報告書8p 図3より)

4. 金利の状況

(1) 国債金利の推移

資金運用の収入は、国債の金利状況を注視し、迅速に潮流を読むことによって実績を積み重ねてきたものである。

平成28年1月に日本銀行がマイナス金利政策を開始し、その影響で市場利回りは急激に低下した。

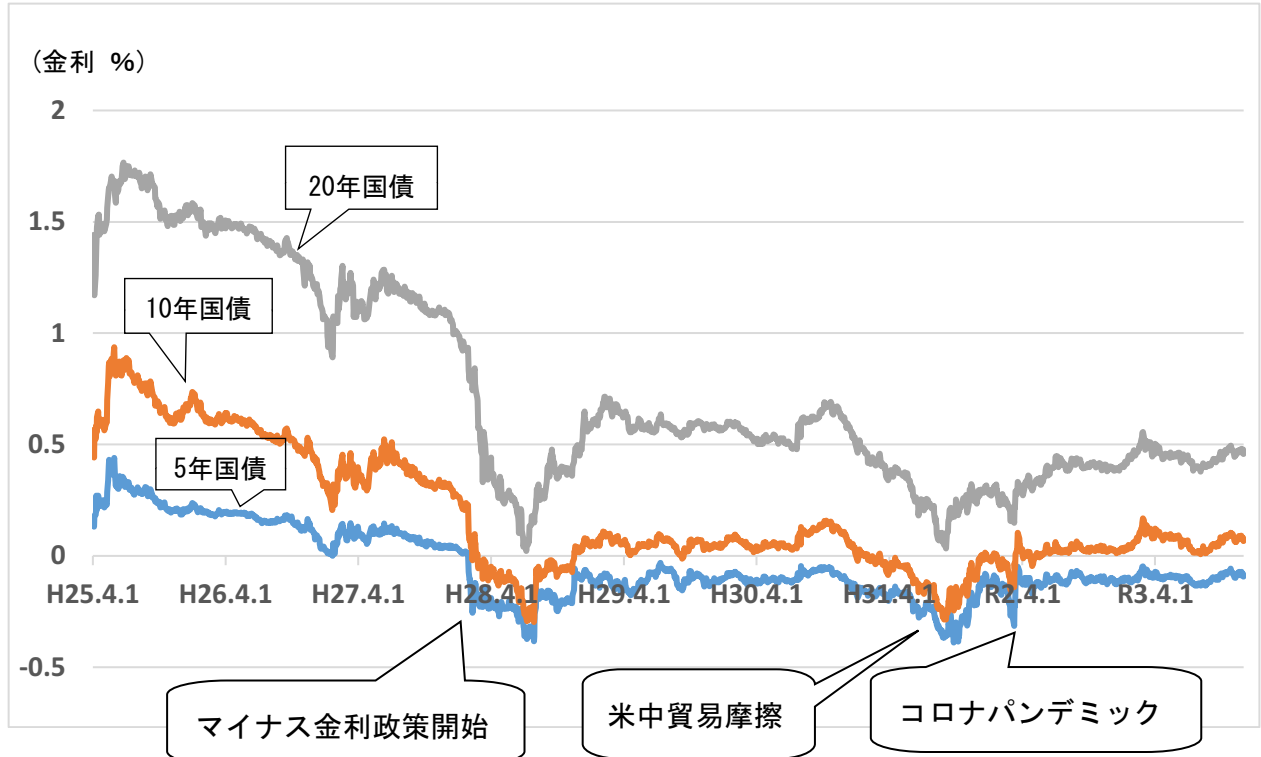
その後、平成28年9月に、日本銀行当座預金金利をマイナス0.1%、10年国債金利を0%程度にするという、長短金利操作政策が導入され、金利は持ち直しつつあった。平成30年8月には、長期金利操作の柔軟化をするのではないかとの観測から、10年国債は0.1%まで上昇した。

しかし、その後は、令和元年10月の米中貿易戦争表面化、令和2年3月のコロナパンデミックに対するパニックなどのため、金利は低下の一途であった。

今年度に入り、3月時点で日本銀行の金融政策見直しの期待から若干金利が上向いたものの、定着しない状態である。

市場利回りが上昇すれば債券価格が下がり、市場利回りが低下すれば債券価格が上がるため、購入と売却の時機を常に計りながらの悩ましい対応であったと推察される。

図3 国債金利の推移【平成25年4月～令和3年11月】



5. 短期資金の調達

(1) 年次戦略

短期資金の調達方法について、年次戦略の概要は図4のとおりであった。

年次戦略の活動基準は、規則第27条に定められた短期資金の調達方法に沿って適正に策定されており、この活動基準により適正に調達されている。

歳計現金、基金及び公営企業の支払い資金確保のため、年次戦略に定められた基準で活動が行われていたことを確認した。

図4 短期資金調達の年次戦略の概要

<p>① 歳計現金等（一般会計・特別会計・歳入歳出外現金）について</p> <p>ア) 預金保管は、決済性預金を基本とする。 決済性預金の性質：1) ペイオフ解禁後も全額保護となる。 2) 決済サービスが利用できる。 3) 預金者がいつでも払戻しできる。 4) 利息がつかない。</p> <p>イ) 債券保有上限額は、歳計現金等平均残高の 1/2 以内の 14億円以内とする。</p> <p>ウ) 基金からの繰入処理を早期に執行する。 ・年度途中での早期の繰入により、年度当初の柔軟な資金繰りに資するため。</p> <p>エ) 一時借入の外部資金調達は、債券の売り現先取引を利用する。</p> <p>オ) 内部での資金調達は、基金の繰替えを運用する。</p>
<p>②基金について</p> <p>ア) 一括運用することによって短期資金を調達する。</p> <p>イ) 預金保有最低額は、60億円以上とする。 ・緊急的な繰入や受託金の返還に備えて、柔軟な資金繰りに資するため。</p>
<p>③地方公営企業会計について</p> <p>ア) 預金保管は、決済性預金を基本とする。</p> <p>イ) 一般会計からの繰入処理を早期に執行する。</p> <p>ウ) 委託金を一般会計で一括運用し、運用収益を企業会計に償還する。</p> <p>エ) 一時借入は一般会計から運用する。</p>

(2) 歳計現金等の決算業績

① 預金保管と債券保有額の制限

預金は決済性預金で保管し、安全性と流動性を確保している。

歳計現金等の債券保有最高額は、796,012,000円（令和2年9月期～11月期 表4参照）で、令和元年度の歳計現金等の平均残高 2,866,292,568円（表2参照）の1/2の金額以内かつ14億円以内となっていることを確認した。

図5 債券保有の上限額

債券保有最高額	上限額	平均残高
7億9,601万円	≤ 14億円	≤ 14億3,314万円 = 28億6,629万円 × 1/2

表4 令和2年度 歳計現金等の債券の月末残高表（単位：円）

月	債券	月	債券
4	698,012,000	10	796,012,000
5	698,012,000	11	796,012,000
6	698,012,000	12	704,012,000
7	698,012,000	1	704,012,000
8	698,012,000	2	704,012,000
9	796,012,000	3	703,714,500

② 基金からの早期の繰入処理

基金の一般会計への繰入処理については、財政調整基金とふるさと応援基金を、例年であれば年度末に額が確定してから繰入予算を執行していたものを、年次戦略により早期に繰入予算を執行して、歳計現金の支払資金に活用した。

前年度からの繰越金は出納閉鎖後の6月に判明し、普通交付税額や臨時財政対策債が7月に決定するため、これらに係る当初の歳入予算は少なめに計上し、歳出予算は必要額を計上することから歳入予算不足が生じる。そのため、財政調整基金等の基金繰入予算により歳入歳出予算の均衡を図ることになる。この歳入予算不足を補う方法としての早期繰入は、内部での資金調達であるため手間がかからず安全である。

財政調整基金繰入金の前予算は、当初は 1,698,027,000円であったが、最終的に 351,181,000円まで減額されている（実績報告書3p表2参照）。この年度末金額が確定してから出納整理期間中に歳計現金から基金へ戻入し、精算している。ふるさと応援基金は、年度末予算が増額しているが、考え方は同様である。

③ 外部資金調達

一時借入は、国債の売り現先取引による運用を行っている。

売り現先取引とは、保有国債の買戻し特約付き売却契約を事前に証券会社と結び、証券会社から利子を付して買戻すものである。取引期間中の債券利子は市に帰属し、短期市場金利を反映するため調達金利が低いことが利点である。

表5を見ると、借入日数は約1か月から2か月以内で、期間を短くすることによって信用リスク（投資資金回収の不確実性）を減らし安全性を担保している。

借入利率は0%から-0.02%で、マイナス金利であるので支払利息は0円もしくはマイナスの金額、つまりプラスに転じるため、マイナスの支払利子105,720円は運用収入となっている。

表5 国債の売り現先取引による一時借入一覧表（抜粋）

借入期間	借入日数	借入額（円）	支払利息（円）	借入利率（%）	借入先
R2. 4. 10 ~ R2. 5. 29	49	675,382,638	-18,134	-0.02	日興証券
R2. 5. 29 ~ R2. 6. 26	28	677,304,466	-10,391	-0.02	日興証券
R2. 10. 21 ~ R2. 11. 18	28	672,982,385	-10,325	-0.02	日興証券
R2. 11. 18 ~ R2. 12. 16	28	673,918,649	-10,339	-0.02	日興証券
R2. 12. 16 ~ R3. 1. 20	35	675,262,843	-12,950	-0.02	日興証券
R3. 1. 20 ~ R3. 2. 24	35	675,356,634	-12,952	-0.02	日興証券
R3. 2. 24 ~ R3. 3. 24	28	669,275,120	-10,269	-0.02	日興証券
R3. 3. 24 ~ R3. 5. 19	56	663,493,160	-20,360	-0.02	日興証券
計	371	10,778,059,171	-105,720		

（実績報告書3p 表3より抜粋）

債券の売り現先取引による一時借入の利率は、平成25年度は0.11%だったが、平成28年度から0%の金利の調達となり、平成29年度からはマイナス金利での借入れ運用となっている。

表6 債券の売り現先取引による一時借入の推移（一部抜粋）

年度	借入期間	借入額（円）	支払利息（円）	借入利率（%）
平成25年度	4. 1 ~ 4. 10	200,725,382	5,444	0.11
平成28年度	3. 15 ~ 4. 10	1,148,051,410	0	0.00
平成29年度	3. 14 ~ 4. 18	681,346,806	-13,067	-0.02

（実績報告書4p 表5より抜粋）

④ 基金繰替え運用による内部資金調達

基金の繰替えによる内部での資金調達は、令和3年3月29日から4月9日までの11日間、財政調整基金を主とした一括運用基金から、8億円を一般会計へ繰替えて運用している。

利子については、規則第27条第3項に、基金繰替え運用を行う基金に対して、指定金融機関大口定期預金金利による積立を行うように定めているため、11日間の利子は、大分銀行の定期預金利率0.002%を適用した482円を規則どおり基金に積み立てている。

ところで、この規定については、内部での資金調達であるにも関わらず、利子計算し基金に積立てる内容になっている。基金は会計に属する資金であるため、会計資金を用いて基金積立を行うことは通算すれば収入が増加するものではなく、積立業務負担が生じるだけである。そのため、令和3年6月30日に基金繰替え運用のみを残し、利子の扱いについては撤廃する規則改正を行っている。

(3) 基金の調達実績

基金は、一括運用により預金を共有することにより取り崩し資金を確保するため、常に60億円を上回る預金を保有する戦略を立てている。一括運用基金の預金残高の最低額は8,818,861,603円（令和2年10月期表7参照）であり、年次戦略どおり、60億円以上の残高となっている。

図6 預金保有の下限額

預金残高最低額	下限額
88億1,886万円	60億円
	≥

表7 令和2年度 基金の預金の月末残高表 (単位：円)

月	預金 (A)	月	預金 (A)
4	9,067,247,084	10	8,818,861,603
5	11,270,824,603	11	8,819,354,891
6	11,072,557,494	12	9,313,304,103
7	11,072,557,494	1	9,015,213,981
8	9,970,301,673	2	8,914,241,708
9	9,318,616,603	3	9,317,363,703

(4) 地方公営企業会計の調達実績

公営企業の業務に係る現金は、決済性預金による保管を基本とすることが年次戦略で定められているが、市民病院において、一部資金が定期預金により保管されていた。会計管理者が一元的に預金のペイオフ対策を行うために、ペイオフの対象となる利子付預金とペイオフの対象とならない決済性預金の金額を全会計で債務との見合いで調整するために当該規定が定められている。

一方、会計課が公営企業資金を含めて全会計資金を一括運用することで、公営企業の資金運用収入を確保している。公営企業においても戦略の意図を踏まえて、ペイオフ対策を考慮した決済性預金による保管を行うことが必要である。

また公共下水道事業では、一般会計繰出金の早期の執行により支払資金が確保され、効率的な資金繰りが行われた。

6. 資金運用の方法

(1) 執行状況

資金運用の方法について、年次戦略の概要は図7のとおりであった。

規則第23条と第24条に規定するリスク管理を前提に、規則第25条に規定する預金保護のためのペイオフ対策を講じ、規則第28条と第32条に規定する安全な方法によって運用する戦略となっている。債券の取扱いについては、規則第35条から第41条に規定する考え方に沿って適正に策定されており、毎月の例月出納検査時に預金・債権調書等で随時説明を受け、安全な商品を選択して、適正に運用されている。

図7 資金運用方法の年次戦略の概要

- ① 預金保護のためのペイオフ対策を講じる。
 - ア) 取引金融機関の経営健全性の検証を行う。
 - 1) 国内業務のみの銀行等 — 自己資本比率 4%以上
 - 2) 証券会社 — 自己資本規制比率 140%以上
 - 3) 不良債権比率 10%以内
 - 4) 金融庁登録信用格付業者投資適格以上 — BBB格 相当以上
 - 5) 株価の推移を確認する。
 - イ) 利子付預金と借入金の相殺可能額を把握する。
 - 1) 利子付預金の相殺枠は、金融機関ごとに 1千万円 + 借入額 とする。
 - 2) 経営健全性基準を満たした場合、1) の相殺枠を超えて利子付預金できる。
 - ・ 相殺枠を超えた利子付預金の限度額は、信用枠として20億円とする。

② 安全な方法・商品を選択して保管・運用する。

ア) 短期資金の運用方法

- 1) 外貨建て商品を除外した商品で運用する。
- 2) 預金 — 譲渡性預金は途中解約できないことに留意する。
- 3) 基金繰替え運用
- 4) 地方公営企業会計の一時借入は、一般会計から運用する。

イ) 長期資金の運用方法

- 1) 外貨建て商品を除外した商品で運用する。
- 2) 預金 — 譲渡性預金は途中解約できないことに留意する。
- 3) 満期まで概ね30年以内の債券
 - ・ 国債 ・ 政府保証債 ・ 財政投融资機関債 ・ 満期一括償還地方債
 - ・ 定時償還地方債 ・ 地方公共団体金融機構債

③ 債券について

ア) 債券取引の基本的な考え方

- 1) 債券購入 及び 国債売却は、証券会社との相対取引で行う。
- 2) 国債以外を売却する時は、証券会社との引き合いにより行う。
- 3) 購入：1億円を基本に、金利上昇時を見極めて、間隔を空けて行う。
- 4) 売却：低金利債券は直ちに売却、中長期債券は金利や収益配分を考慮して売却。
- 5) 売却による債券含み損償却は、1年間の運用収入で償却が可能な場合に行う。
- 6) 保有債券が一定の含み益を保有している場合に売却する。

イ) 購入する債権と上限額

- 1) 短期売買目的運用商品は国債とし、残存期間15～25年国債を基本とする。
 - ・ 最も手数料が低く、売却値が高く、借入金利が低く、売買しやすいため。
- 2) 30年国債の購入上限は、5億円とする。
 - ・ 償還期間が長く、金利変動による価格変動リスクが大きいため。
- 3) 定時償還地方債
 - ・ 利子が高く、投資資金が毎年償還されるため、再投資しやすい。
- 4) 国際開発機構債 — 購入上限は1億円とする。

③ 基金の見直しについて —

- 1) 利用されていない基金の廃止を検討する。
- 2) 公共施設整備目的基金の統合を検討する。

(2) ペイオフ対策の執行状況

① 取引銀行等の経営健全性の検証 及び 利子付き預金可能額

年次戦略では、取引金融機関の経営健全性の指標を規定している。検証結果は、1社を除いた5社はすべて条件を満たしているため、利子付き預金の相殺枠を超えた信用枠の20億円まで、利子付き預金が可能と設定している。(実績報告書6p表6参照)

② 取引証券会社の経営健全性の検証

取引証券会社の経営健全性の検証結果は、取引証券会社5社すべてが条件を満たしていた。（実績報告書6p表7参照）

年次戦略では自己資本規制比率を基本の指標としているが、他の指標として格付け会社5社の格付け結果を加えて検証している。自己資本規制比率は120%を下回ると金融庁から業務改善命令が発令され、投資適格格付けはBBB以上が基準となる

(3) 運用商品の安全性の検証 及び 基金の見直し

資金区分ごとに運用した商品は、年次戦略で定めたとおり、安全な商品を運用している。（実績報告書7p表8参照）

なお、地方公営企業会計の余裕資金は、長期運用委託金として一般会計が受託して一括運用している。

基金の見直しでは、定額運用基金であった国民健康保険高額療養貸付基金を、平成24年度以降、運用がないため令和3年3月31日付けで廃止している。基金残高 3,000,000円は、国民健康保険事業特別会計に繰入れ、その際に発生した基金利子 300円は、同会計の財産収入として処理した。

この基金利子については、一括運用基金の枠外で発生したものであるため、資金運用収入の実績額には含まれていない。

公共施設整備目的基金の統合については、事業担当部局と財政担当部局は、これからの事業展開を踏まえ、目的基金として運用可能なものであるかどうか、また継続が必要であるかどうかを精査し、次年度以降での戦略課題として検討されたい。

(4) 債券について

① 購入債券

令和2年度に購入した債券は、年次戦略で定めた、国際協力開発機構（JICA）債、20年国債、30年国債の全部で11件、額面合計11億円であった。証券会社との相対取引で購入している。（実績報告書8p表10参照）

なお、そのうち8件は購入から1年以内に売却しているが、4pの「3. 債券価格算定の基本」で説明したとおり、利回りが低い時に購入した債券は、市場利回りが上昇すれば債券価格が低下し含み損が発生するリスクがあるため、市場の状況を見極めながら短期で売却している。

② 売却債券

令和2年度に売却した債券は、年次戦略で定めたとおり、国債は証券会社との相対取引で売却し、国債以外の債券では、証券会社5社による引き合いで最高価格を提示した会社に売却している。（実績報告書8p表11参照）

一括運用基金の中で、売却損を出し損切りしたものがあるが、売却件数14件で売却益合計額は 30,953,926円（2p 表1 売却益計 参照）に達している。

7. 長期資金の調達

（1）年次戦略

長期資金の調達方法について、年次戦略の概要は図8のとおりであった。

資金調達と資金運用は、金融活動の表裏として統一的に捉えるという考え方を基本に、住民や民間企業が目線で、債務の早期償還と将来的な負担軽減を主軸に年次戦略は練られている。規則第29条から第31条に規定するとおりの内容である。

図8 長期資金調達の年次戦略の概要

- ① 証書借入による定時償還方式を基本とし、安定的な資金調達を目指す。
- ② 支払利息を最小に抑え、債務を早期に償還することを目指す。
 - ア) 据置期間を撤廃する。
 - イ) 元金均等償還方式を採用する。
 - ウ) 財政収支が許す範囲で償還期間の短期化を目指す。
 - エ) 金利シミュレーションを実施する。
 - ・金利の変動、見直し期間等による利子負担推計を比較した、有利な借入方式を検討する。
 - オ) 銀行等の民間資金は、金融市場金利を基本とした借入とする。
 - カ) 繰上げ償還を検討する。
 - ・繰上げ償還しても、元利償還金の地方交付税措置は継続する。
 - ・将来世代の公債費負担を軽減する。

（2）執行状況

① 償還年限短期化の取り組み

据置期間の撤廃及び元金均等返済の選択により、支払利子の軽減及び償還年限の短期化が図られている。（実績報告書11p表14参照）

また、借入方式選択のため、金利シミュレーションを行い、利子負担軽減の検討を行っている。

② 民間資金からの借入状況

令和2年度は一般会計「合併特例債」の資金を、固定金利で地域金融機関より調達している。（実績報告書12p表15参照）

償還期間10年借入のため、長期プライムレートによる高い見直し金利より、固定金利借入の方が有利であるとの検討結果である。

（3）繰上げ償還の状況

令和2年度は、一般会計で臨時財政対策債と合併特例債の 8億6,100万円を繰上げ償還している。（実績報告書12p表16参照）

この償還により、将来の利子負担額 2,600万円が削減となった。

また経常収支比率の抑制効果として、繰上げ償還がなかったものとしての財政担当部局の試算と比較すると、1年当たり0.5ポイント低下させる結果となった。

（4）借入の決算業績

令和2年度は、地方交付税措置のある過疎債や合併特例債を中心に、合計 2,627,793,000円を調達している。

水道事業債の 83,800,000円については、償還年数30年、固定金利0.500%で借入れているため、他の会計に比べて金利負担が大きくなっている。今後は財政担当部局と協議し、年次戦略で定められた金利シミュレーションを行う等、有利な借入方法の検討を望むものである。（実績報告書13p表17参照）

（5）長期資金調達の決算業績の推移

① 借入実績の推移

平成28年度から5年間の借入額の推移は、平成30年度までは20億円未満であったが、令和元年度が約40億円、令和2年度は約26億円と増加している。令和元年度と令和2年度は、市民病院のシステム開発事業や安岐総合支所施設改修事業等、大規模事業があったための増額である。（実績報告書14p表18参照）

② 債務残高に対する利子負担の推移

令和2年度末の市債残高は 27,319,983千円で、令和元年度末より約14億円減少している。債務残高に対する利子割合も、平成28年度末の6.7%から令和2年度末3.4%へと半減している。（実績報告書15p表19参照）

第6 むすび

本審査は、令和2年4月1日から施行された条例により、今年度初めて行われるものである。

条例施行前は、「国東市財務活動管理方針」を平成25年から策定し、その内容に則り資金調達と資金運用が行われてきた。さらに平成30年度からは「国東市年次資金調達・運用戦略」を立て、「国東市年次資金調達・運用実績報告書」をホームページで公表している。

また、第2次国東市総合計画の後期基本計画 分野V行政経営分野で、持続可能な財政基盤を確保し、各種計画に基づく財政運営を推進するため、公金の安全性・流動性リスクを適切に管理し、効率性を向上することを目指し、「国東市資金リスクマネジメント条例」及び「同条例施行規則」に沿った資金調達及び資金運用の業務標準化と年次戦略の策定、実行による資金管理の活動状況や業績の公表を掲げている。

実績報告書では、金利の動向観測から始まり、歳計現金、歳計外現金、基金、公営企業会計の短期資金調達と運用実績、そして長期資金の調達と運用実績が報告されている。支払いや基金の取り崩しに支障のない範囲で、預金、国債、地方債等で安全かつ効率的な調達と運用を行っており、長期資金では借入期間の短縮や、据置期間の撤廃、繰上げ償還で支払利息を減らし債務を早期償還する取り組みを行ってきた。

結果として、超低金利状況にもかかわらず運用収入額は 116,211,435円(運用利回り0.61%)で、繰上げ償還では将来の利子負担額 2,600万円が削減となる大きな効果をもたらした。また、令和2年度末の市債残高は 27,319,983千円で、令和元年度末より約14億円減少した。

繰上げ償還では、将来の利子負担額の削減とともに、財政担当部局の試算では経常収支比率の抑制効果もあった。令和3年度も、新型コロナウイルス感染症の影響がまだまだ不透明ではあるが、会計担当部局と財政担当部局の総意のもと、繰上げ償還を含め、健全な財政執行及び運用を図られたい。

基金については、運用のなかった国民健康保険高額療養貸付基金を令和3年3月31日付けで廃止している。その他の基金についても、事業担当部局と財政担当部局は、これからの事業展開を踏まえ総合的に判断し、将来的な負担が軽減されるよう見直しを検討されたい。

平成12年の地方分権改革により地方自治法が改正され、国の包括的な指揮監督権とこれに基づく通達・通知の拘束力がなくなり、自治事務に対して地方自治体の実情に応じて独自に解釈し、運用することが可能になった。

基金の一括運用や債券運用は、この地方自治法の改正を経て、本格的に債券売却運用から始めたものである。考え方について様々な意見があることは認識しているが、人口減少、少子高齢化が驚くべき速さで進行する中で、自主財源を確保する手段の一つとして、保有する資金をいかに効率的に運用し利益を生み出すかは重要である。

そして、特に市行財政の支えとなる資金調達・運用に精通した人材育成のため、知識・業務習得の機会を繰り返し設けることは不可欠であり、今後の対応を強く要望するものである。